



これからの 情報処理学会

— 第 21 回 —

バランスのとれた楕円構造を目指して

調
重俊

東芝情報システム
情報処理学会監事
(株)

「これからの情報処理学会」シリーズですすでに何度も指摘されているが、本会の正会員の減少は憂慮すべき状態にある。過去3年間の本会退会者・除名者（本稿では、退会者と除名者を合わせて単に退会者と呼ぶ）を合わせると年間10%前後の割合で会員減少が続いており、とうとう2006年度末には2万人を割ってしまった。理事会や有志を中心とした会員数増強策の努力が続けられてはいるが会員減少傾向は収まらず、その効果が表れているとは言い難い状態である。現在の情報処理学会が、情報処理関連の科学技術にかかわる研究者や技術者、あるいは、アカデミアや産業界ニーズの変化を的確には把握しきれていないのであろう。

産業界ニーズの変化

筆者が所属する産業界のニーズの変化を眺めてみる。

1980年代後半にオープン技術が主流となるまでは、各社が独自に技術開発を行っていた。この独自技術中心の時代には、新しい技術情報を入手する場はきわめて限定されており、情報処理学会は情報入手の場として貴重な存在であった。研究会や全国大会などでの発表や論文誌はもとより、会誌ですら新技術に関する情報源として有効な媒体であった。そのため、各社は、自社の技術者に対して積極的に学会へ加入するよう奨励していた。

しかしながら、1980年代後半のオープン技術中心の時代が到来すると、新技術に関して多くの解説書が出版されるようになり、新技術情報入手に関する本会への期待は減少した。

この期待の減少に拍車をかけたのが、1990年代後半のインターネットの普及であった。インターネット普及によって、技術情報入手はきわめて容易になり、情報処理学会への期待は限りなくゼロに近づいてしまった。

1991年が会員数のピークでそれ以降減少の一途をたどっている（本連載第14回の旭前副会長の記事¹⁾）のは、このようなニーズの変化への対応が遅れた状況に対して、1990年代のバブル崩壊がとどめを与えたのであろう。

本稿では、会員数減少と会員のニーズ満足度の関係を明らかにした上で、今後の会員数の減少を食い止め、本会の活動の活性化を図るための提案を考察する。

会員減少とニーズ満足度

「本会によってニーズを満たされず、会員であることにメリットを感じていない会員ほど退会率が高い」とい

	2004年度	2005年度	2006年度
アカデミア	31.1%	32.3%	34.2%
企業等	9.8%	10.4%	11.8%
昇格者	13.5%	16.9%	29.4%
所属なし	11.9%	11.6%	13.0%
計	19.7%	21.0%	23.2%

表-1 所属機関別の研究会登録者率

う仮説が正しそうであることは容易に想像できるが、実際のデータで検証する。具体的には、本会が会員に対して提供するサービスの典型的な例として研究会をとりあげ、研究会登録者と未登録者間の退会率の比較を試みる。

表-1は、2004年度から2006年度までの各年度末時点での、正会員の研究会への登録者の割合を所属機関別に表したものである。この表では、アカデミアには、学校関係、研究所等(公的、民間、企業、独立行政法人)を含む。また、昇格者は、当該年度をもって学生会員から正会員へ移行した会員を指している。

アカデミア所属会員と企業等所属会員の研究会登録率に大きな差(約3倍)があることが分かる。本会会員のニーズを満たす最大の存在である研究会活動が、産業界の実務家会員のニーズを満たしていないことが分かる。研究会が実務家のハートを捕らえていないことは、次の章でも別の角度から分析を試みる。

一方、同じ期間の退会率をまとめたものが表-2である。「全体」としてまとめられている退会率を見ると、研究会登録者の場合が3~5%であるのに比べて、研究会未登録者の場合は、11~12.5%と高率となっている。また、「アカデミア」と「企業等」を比べると、研究会登録者、同未登録者とも、後者のほうが高率となっている。

産業界の実務家を対象とした本会の企画としてITフォーラムがあるが、立ち上げ段階にあるために実務家への認知度が今一步の状況にあることを考えると、会員のニーズ満足の期待のほとんどは研究会に求められなければならない。この認識のもとで表-1と表-2の分析を総合すると、「本会の加入によってニーズが満たされる会員の方が退会する確率が低い」ということと、「現在の本会活動によってニーズが満たされたと感じている会員の割合は、産業界会員の方が低い」という理解を得ることができる(昇格者の方が、会員減少率に関しては、企業等会員よりも上記の傾向が顕著に見られるが、経済的に特典が与えられている学生会員から、それらの特典がなくなる正会員へ移行する会員であり、ニーズ満足とは別

所属	2004年度		2005年度		2006年度	
		退会率		退会率		退会率
アカデミア	全体	7.4%	全体	6.2%	全体	6.9%
	研究会登録	2.0%	研究会登録	2.3%	研究会登録	2.4%
	研究会未登録	9.9%	研究会未登録	8.0%	研究会未登録	9.2%
企業等	全体	12.5%	全体	11.0%	全体	11.8%
	研究会登録	4.7%	研究会登録	6.0%	研究会登録	6.2%
	研究会未登録	13.4%	研究会未登録	11.6%	研究会未登録	12.5%
昇格者	全体	29.6%	全体	37.3%	全体	39.6%
	研究会登録	13.9%	研究会登録	28.9%	研究会登録	39.2%
	研究会未登録	32.1%	研究会未登録	39.0%	研究会未登録	39.7%
所属なし	全体	11.9%	全体	12.8%	全体	11.1%
	研究会登録	12.3%	研究会登録	4.9%	研究会登録	9.8%
	研究会未登録	11.9%	研究会未登録	13.8%	研究会未登録	11.3%
全体	全体	10.6%	全体	9.5%	全体	10.1%
	研究会登録	3.1%	研究会登録	3.8%	研究会登録	4.8%
	研究会未登録	12.5%	研究会未登録	11.0%	研究会未登録	11.8%

表-2 退会率と研究会登録の関係

の理由が想定される)。

産業界のニーズ

研究会だけでは産業界のニーズを十分に満足していない状況を、実務家の分類という別の角度から点検してみることとする。さらに、この点検結果などから得られる、本会への産業界の期待を明らかにする。

お客様にシステムを提供する、いわゆるベンダと、情報システムを利用して事業を行う、いわゆるユーザとでは、実務家の分類が異なるが、ここでは筆者が所属するベンダに焦点を当てることとする。

ベンダに属するIT技術者・研究者は、大まかに分類すると、図-1のように、「研究者」、「開発技術者」、「システム技術者」の3つに分かれる(この分類呼称は筆者が本稿のために考えたものであり、広く合意されたものではない)。研究者は技術の実用化を目指した研究を主たる業務にしている。開発技術者は、実用化された技術を組み合わせて製品や開発環境などの開発を行う技術者である。また、システム技術者は、開発技術者が開発した

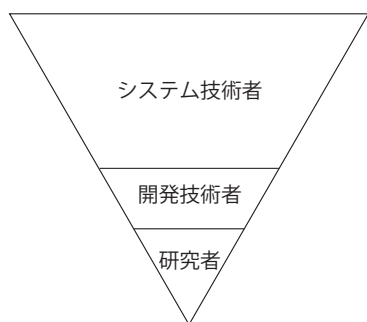


図-1 ベンダ企業の技術者分類

製品や開発環境を利用してユーザ向けのソリューションの開発を行う技術者である。

本会の研究会活動がニーズを満たしているかどうかを検証するに際して、研究者の場合は明らかであるので、開発技術者、システム技術者について、それぞれ以下で検証する。

開発技術者として一括りに分類したが、その中には、開発の企画・設計を行う上級技術者と、上級技術者の企画・設計に従い開発を行う中下級技術者がいる。上級技術者の場合、常に最新の技術動向を把握し、個々の技術の詳細情報はもちろん、それらの特性を正しく理解しておかなければならない。これらの情報入手や、製品開発にあたって遭遇するさまざまな問題解決の手がかりを得たりする目的に対しては研究会は有効な場である。

上級開発技術者にとっては、研究会は十分にニーズを満たす存在であるといえる。しかしながら、中下級技術者の場合は、未知の技術の対応能力よりも既存技術を駆使する能力が求められており、研究会によって満足することはできない。

システム技術者の場合にも、開発技術者と同様に上級技術者と中下級技術者に細分される。上級技術者は、ユーザの業務分析、要求定義、システム設計などを行い、中下級技術者がその結果に従ってシステムを開発する。研究会の活動により得られる満足感については、システム技術者の場合も開発技術者の場合と同様のことが言えよう。ただし、システム技術者の場合、上級技術者であっても、興味はITよりも業務・業種知識に向かう可能性が高くなるので、研究会により満足感が得られる割合は低くなる。

以上の考察は、研究会と技術者分類のニーズの適合性についてであるが、実は、実務家に向けた企画であるITフォーラムとの適合性についても同様のことが結論できる。他の技術者と議論を行うことにより何かを得た

いと考えるのは、開発技術者にしてもシステム技術者にしても上級技術者に限られることが多く、大半の中下級技術者にとっては興味の外側である。彼らの興味は、もっぱら自分のIT能力を向上させることにある。

技術者分類と本会が会員に提供する便益(主として「研究会」と「ITフォーラム」)の適合性の不十分さは、各分類に属する技術者数が、(研究者)<(上級開発技術者)<(上級システム技術者)<(中下級開発技術者)<(中下級システム技術者)であることから、深刻な問題となっている。現在の本会の企画に満足感を味わうことができない技術者が、企業内で大半を占めていることになるのである。

以上の点検結果から、従来の研究会やITフォーラム以外へのニーズが実務家の間にあることも分かった。IT技術者としての成長の支援である。これは取りも直さず産業界全体のニーズでもある。これ以外にも、産業界には本会に対する潜在的ニーズがいくつか存在している。それらをまとめると次のようになる。

• 技術者の継続的成長

企業のIT技術者の大半を構成する中下級技術者の興味は、自分の技術レベルを高めることである。中下級技術者が成長することにより、企業の競争力、収益力が高まり、ひいては我が国の情報産業の発展につながる。技術者のニーズであると同時に、産業界のニーズである。

• 技術者成長の客観的認定

経済産業省やIPAにより、ITSS(ITスキルスタンダード)、ETSS(組み込みスキル標準)が定められ、社内技術者の評価に活用するケースが増加してきた。このときの問題は、技術レベル達成の客観的判断方法が存在していないことである。ITSSやETSSでは、抽象的に技術レベル判断基準が書かれているために、判定者の主観による判断に委ねなければならない。現在、情報処理技術者試験をITSSやETSSとリンクさせる企画が進められているようであり(「高度IT人材の育成をめざして」人材育成WG報告書²⁾)、本会が具体化の検討に積極的に関与することが望まれる。

• IT産業、IT技術者・研究者の社会的地位の確立

ITが我々の社会、生活の隅々にまで使われるようになり、IT技術者へのニーズがますます強くなっている。しかしながら、このニーズの高まりの一方で、情報関係学部・学科への入学志望者の減少、そして、若者のIT系職種離れが顕著となり、人材の需給ギャップが大きな問題となっている。この問題の解決に向け

ての情報処理学会の役割の考察は、本シリーズ第14回の旭前副会長の記事¹⁾に詳しく述べられている。ここでは、欧米や他分野における(技術者)資格認定制度について分析を行い、我が国におけるIT技術者認定制度、社会への情報発信、政策提言などによる、IT産業、技術者の社会的地位の向上への貢献の必要性が述べられている。

バランスのとれた楕円構造

安西前会長の強力な指導の下に取り組みを始めた、研究と実務の2つの中心を持つ楕円構造組織の実現のより一層の進展。これが、情報処理学会の目指すべき姿であろう。本稿で分析・考察したように、現在の楕円構造は、一方の中心である実務面での取り組みの弱さがあり、いびつな楕円形となっている。この実務面での取り組みの強化が必要である。本シリーズ第7回記事(平川前理事)³⁾、第14回記事(旭前副会長)¹⁾でも実務面の一層の強化の提言がなされている。2つの中心のバランスがとれた理想の楕円形組織の実現を期待すると同時に、その実現へ向けて微力ながら、今後とも継続して貢献する決意を新たにした。

IT従事者の社会的地位の向上を目指す社会的貢献、

IT技術者の継続的教育のための活動、IT技術者資格認定などの、プロフェッショナルソサイエティ面での強化により、本会が産業界の幅広い会員をひきつけ、ITに関するフラッグシップ学会として、我が国の情報処理にかかわる科学技術の進歩のみならず、IT産業をリードする存在となることを確信している。

謝辞 本稿執筆にあたり、表-1、表-2の基礎データ集計を、情報処理学会事務局にお願いした。忙しい中、協力いただいたことに対して感謝いたします。

参考文献

- 1) 旭 寛治：情報処理技術者の地位の向上を目指して、情報処理、Vol.48, No.5, pp.512-517 (May 2007).
- 2) 経済産業省 情報サービス・ソフトウェア小委員会 人材育成WG：高度IT人材の育成をめざして、経済産業省 Web サイト http://www.meti.go.jp/press/20070720006/03_houkokusho.pdf
- 3) 平川秀樹：IT実務者への展開－英国学会に見る産学活動とビジョンより、情報処理、Vol.48, No.2, pp.184-187 (Feb. 2007).
(平成19年8月6日受付)

調 重俊 (正会員)

shirabe@tjsys.co.jp

1971年九州大学理学部数学科卒業。同年(株)東芝入社。2004年東芝情報システム(株)、1999～2000年度本会理事、2006年より本会監事。

